

碧南市公共施設カルテ

調査年度

令和7年度

施設名	新川まちかどサロン		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	保健・福祉施設	中分類	高齢福祉施設	施設番号	68
-----	---------	-----	--------	------	----

所管部局	高齢介護課
------	-------

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 新川町3丁目130番地 (新川小学校区)	敷地面積 うち借地面積	244 m ² 232 m ²
----------------	-----------------------------	----------------	--

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	新川まちかどサロン				
複合・併設施設	-				
建築年度	昭和23年度	経過年数	77年	総取得費	-千円
建物構造	木造	延床面積	242 m ²	うち借用面積	232 m ²
階数(地上)	1階	階数(地下)	-階	避難所指定	指定無し

3 管理運営データ

利用状況※1	令和4年度	令和5年度	令和6年度	平均利用者数	管理形態
	1,632人	1,634人	2,369人	1,878人	指定管理(混合)
施設コスト※2 (R4～R6年度) (ファシリティコスト)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	
収入	利用料等	173,550	支出	人件費	-
	国費	-		修繕料	-
	県費	-		火災保険料	7,943
	その他	1,841		維持管理委託料	233,677
	市費(一般財源)	7,335,195		敷地借上料	388,080
	合計	7,510,586		工事請負費	-
①維持コスト 建物を良好に保つために要する経費 + ②運営コスト 公共サービスを提供するために要する経費	施設外観			その他維持費	-
				小計	629,700
			②運営コスト	人件費	-
				光熱水費	-
				その他委託料	6,863,553
				その他運営費(事業費)	17,333
				小計	6,880,886
				合計(①+②)	7,510,586
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3		延床面積1m ² 当たりの施設コスト※4		
	3,999円/人		31,035円/m ²		
	利用者1人当たりの負担額※5		市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6		
	92円/人		102円/人		
特記事項					

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。
市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

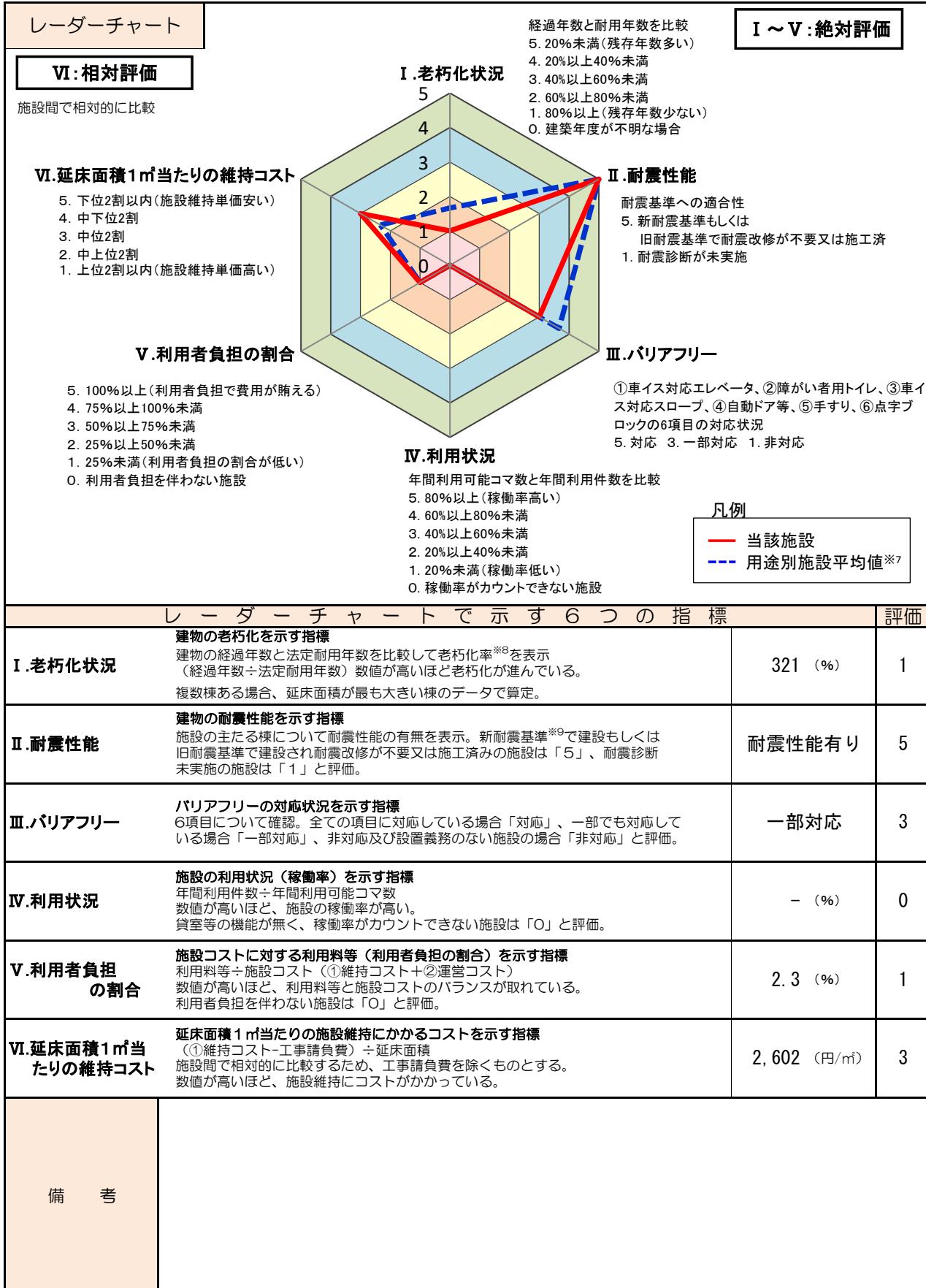
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1m²当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(令和7年4月1日現在の72,111人)

4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

碧南市公共施設カルテ

調査年度

令和7年度

施設名	大浜まちかどサロン		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	保健・福祉施設	中分類	高齢福祉施設	施設番号	69
-----	---------	-----	--------	------	----

所管部局	高齢介護課
------	-------

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 中町2丁目105番地 (大浜小学校区)	敷地面積	802 m ²
		うち借地面積	46 m ²

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	まちかどサロン、自転車置場				
複合・併設施設	-				
建築年度	昭和63～平成14年度	経過年数	23～37年	総取得費	111,850千円
建物構造	鉄骨造	延床面積	592 m ²	うち借用面積	- m ²
階数(地上)	2階	階数(地下)	-階	避難所指定	指定無し

3 管理運営データ

利用状況※1	令和4年度	令和5年度	令和6年度	平均利用者数	管理形態
	1,460人	1,746人	1,913人	1,706人	指定管理(混合)
施設コスト※2 (R4～R6年度) (ファシリティコスト)		内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
		利用料等	367,605	人件費	-
		国費	-	修繕料	86,167
		県費	-	火災保険料	26,521
		その他	8,535	維持管理委託料	795,923
		市費(一般財源)	9,505,897	敷地借上料	448,974
		合計	9,882,037	工事請負費	462,884
①維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 + ②運営コスト 公共サービスを提 供するために要す る経費		施設外観		その他維持費	-
				小計	1,820,469
				②運営コスト	
				人件費	-
				光熱水費	-
				その他委託料	8,044,235
				その他運営費(事業費)	17,333
				小計	8,061,568
				合計(①+②)	9,882,037
コスト状況		利用者1人当たりの施設コスト※3		延床面積1m ² 当たりの施設コスト※4	
		5,793円/人		16,693円/m ²	
		利用者1人当たりの負担額※5		市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6	
		215円/人		132円/人	
特記事項					

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。
市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

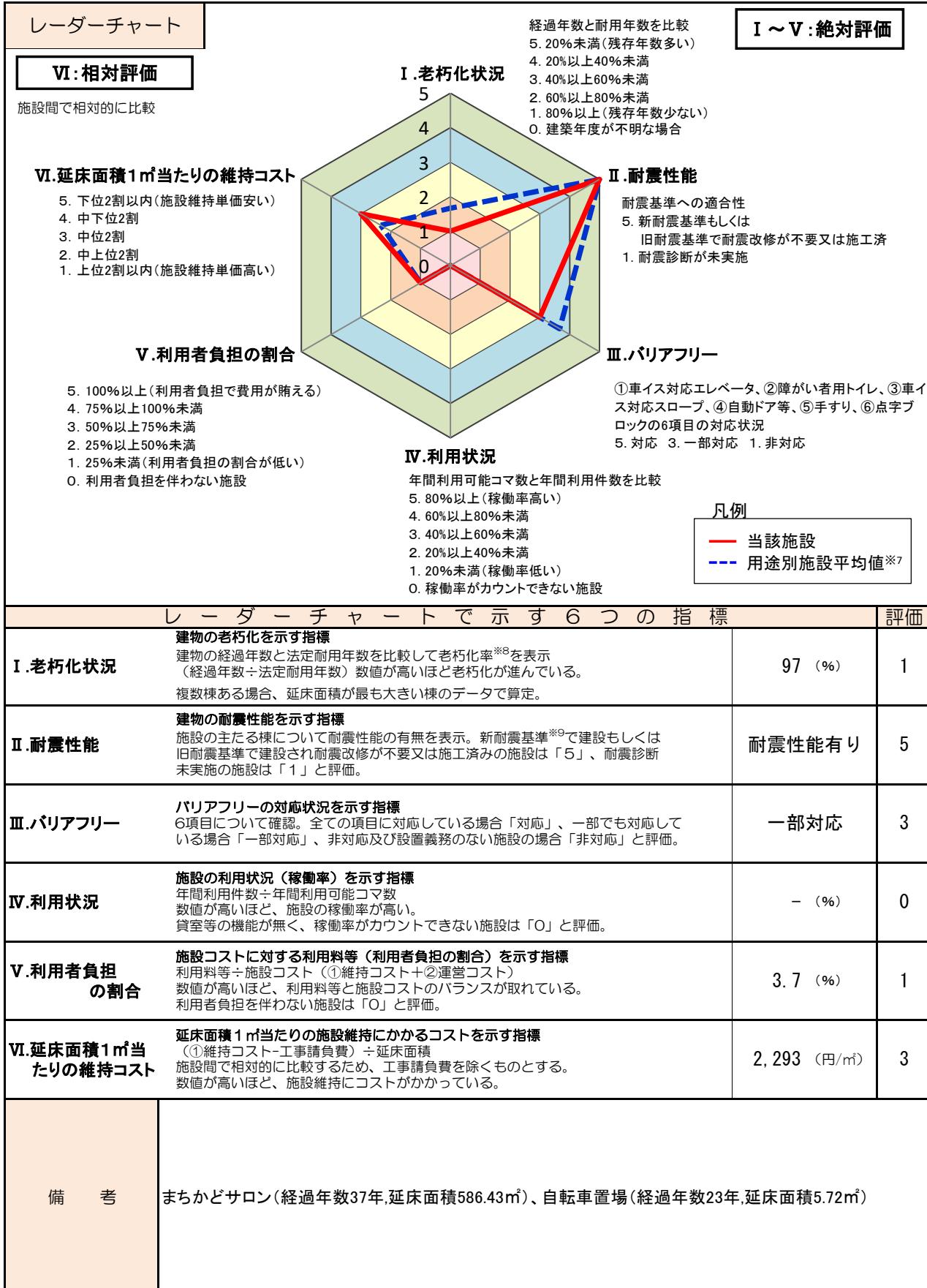
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1m²当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(令和7年4月1日現在の72,111人)

4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

碧南市公共施設カルテ

調査年度

令和7年度

施設名	高齢者元気ッス館		
従たる施設の場合、主たる施設名	東部市民プラザ		

大分類	保健・福祉施設	中分類	高齢福祉施設	施設番号	70
-----	---------	-----	--------	------	----

所管部局	高齢介護課
------	-------

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 照光町5丁目3番地 (鶯塚小学校区)	敷地面積 - m ²	うち借地面積 - m ²
----------------	-----------------------------	--------------------------	----------------------------

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	高齢者元気ッス館				
複合・併設施設	筋トレルーム60				
建築年度	平成12年度	経過年数	25年	総取得費	- 千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	981 m ²	うち借用面積	- m ²
階数(地上)	- 階	階数(地下)	- 階	避難所指定	指定無し

3 管理運営データ

利用状況※1	令和4年度	令和5年度	令和6年度	平均利用者数	管理形態	
	54,183人	56,936人	61,338人	57,486人	直営	
施設コスト※2 (R4～R6年度) (ファシリティコスト)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	収入	利用料等 国費 県費 その他 市費(一般財源)	98,600 - - - 23,643,530	支 出	人件費 修繕料 火災保険料 維持管理委託料 敷地借上料 工事請負費 その他維持費 小計	- 1,174,742 80,694 8,300,964 206,875 1,081,337 - 10,844,612
①維持コスト 建物を良好に保つために要する経費 + ②運営コスト 公共サービスを提供するために要する経費		合計	23,742,130		人件費 光熱水費 その他委託料 その他運営費(事業費) 小計 合計(①+②)	3,618,859 6,152,664 - 3,125,995 12,897,518 23,742,130
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3		延床面積1m ² 当たりの施設コスト※4			
	413円/人		24,202円/m ²			
	利用者1人当たりの負担額※5		市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6			
	2円/人		328円/人			
特記事項						

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。
市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

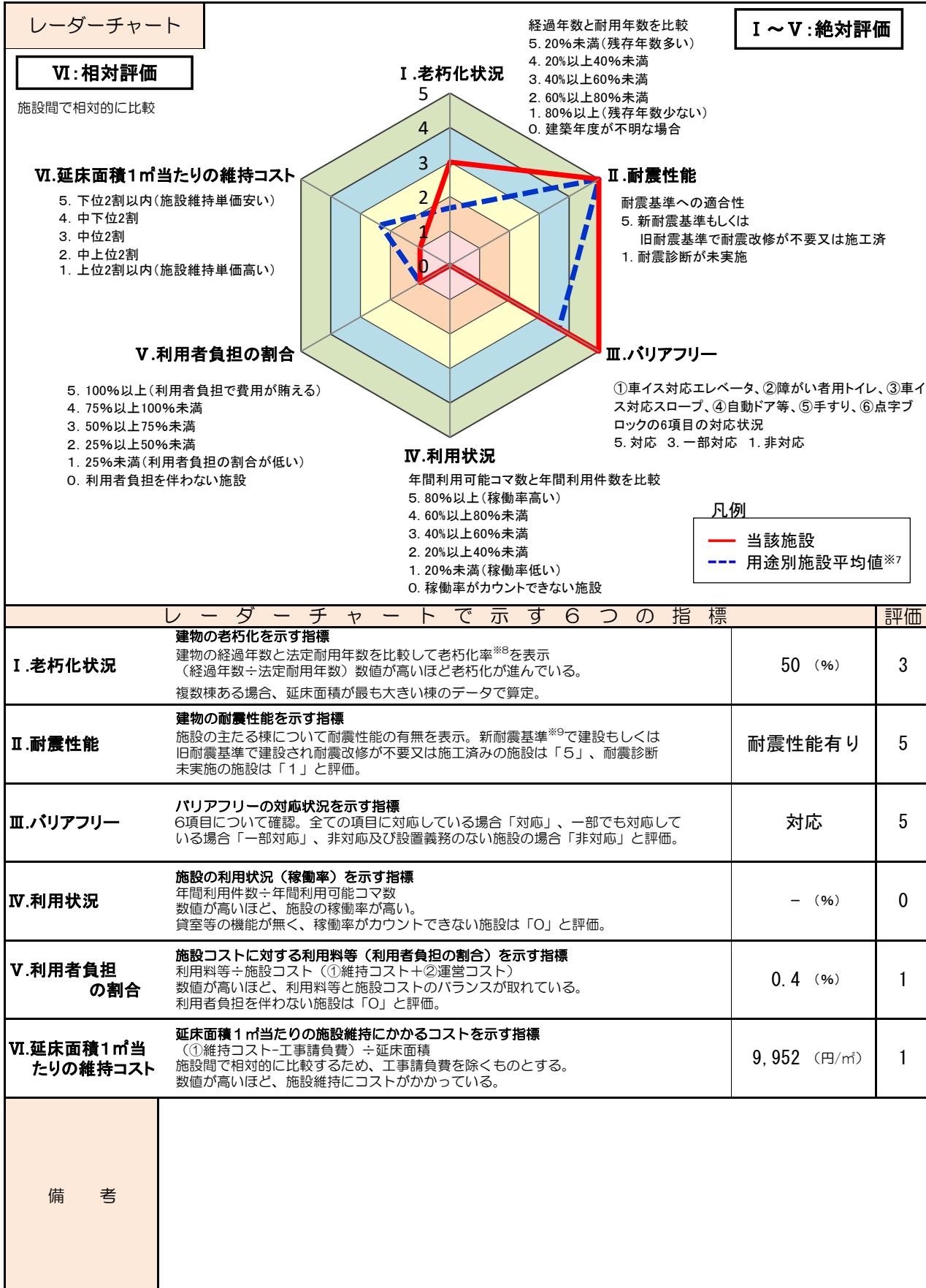
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1m²当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(令和7年4月1日現在の72,111人)

4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数（固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数）で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準（マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている）のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

碧南市公共施設カルテ

調査年度

令和7年度

施設名	地域包括支援センター西端出張所		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	保健・福祉施設	中分類	高齢福祉施設	施設番号	101
-----	---------	-----	--------	------	-----

所管部局	高齢介護課
------	-------

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 半崎町5丁目12番地 (西端小学校)	敷地面積	1,210 m ²
		うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟					
複合・併設施設					
建築年度	令和3～令和4年度	経過年数	3～4年	総取得費	-千円
建物構造	鉄骨造	延床面積	150 m ²	うち借用面積	- m ²
階数(地上)	1階	階数(地下)	-階	避難所指定	指定無し

3 管理運営データ

利用状況 ^{※1}	令和4年度	令和5年度	令和6年度	平均利用者数	管理形態	
	486人	666人	657人	603人	直営	
施設コスト ^{※2} (R4～R6年度) (ファシリティコスト)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
①維持コスト 建物を良好に保つために要する経費	収入	利用料等 国費 県費 その他 市費(一般財源)	- - - - 819,567	支 出	人件費 修繕料 火災保険料 維持管理委託料 敷地借上料 工事請負費 その他維持費 小計	- 37,400 - - - - - 37,400
+ ②運営コスト 公共サービスを提供するために要する経費	施設外観	合計	819,567	②運営コスト	人件費 光熱水費 その他委託料 その他運営費(事業費) 小計 合計(①+②)	- - 792,800 6,600 799,400 836,800
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト ^{※3}	1,388円/人	延床面積1m ² 当たりの施設コスト ^{※4}	5,579円/m ²		
	利用者1人当たりの負担額 ^{※5}	-円/人	市費に対する住民1人当たりの負担相当額 ^{※6}	11円/人		
特記事項						

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。
市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

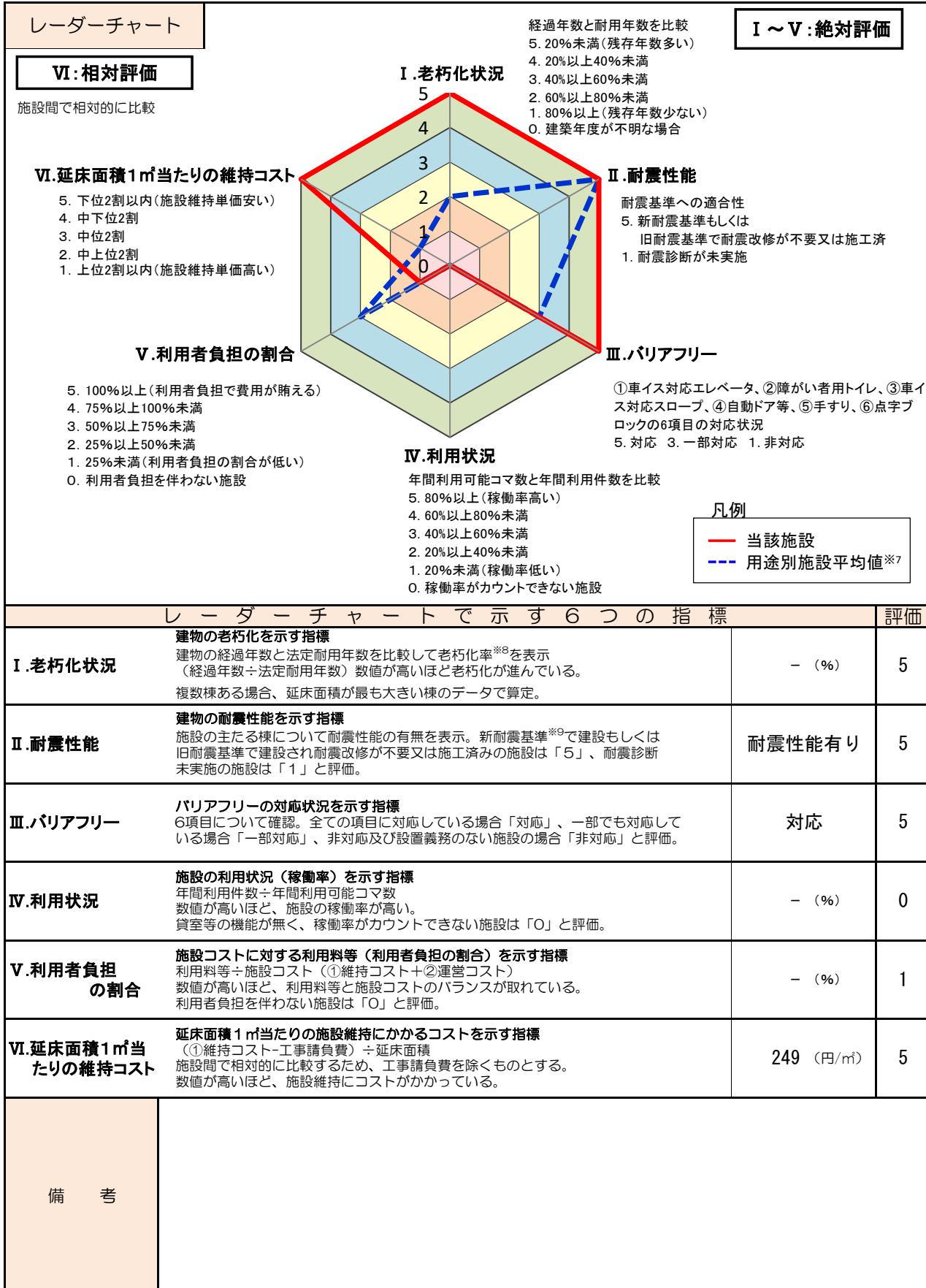
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1m²当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(令和7年4月1日現在の72,111人)

4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数（固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数）で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準（マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている）のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。